

平成25事業年度

# 財 務 諸 表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I. 貸借対照表	1～2頁
II. 損益計算書	3～4頁
III. キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV. 行政サービス実施コスト計算書	6頁
V. 利益の処分に関する書類	7頁
VI. 注記事項	8～13頁
VII. 附属明細書	1～10頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による意見書

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

平成25事業年度

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		126,926,797,901
貸付金		
第一種学資金	2,464,886,606,549	
第二種学資金	5,689,492,861,354	
貸倒引当金	<u>△ 112,613,899,247</u>	8,041,765,568,656
有価証券		56,022,234,522
前払金		9,624,353
前払費用		1,839,566
未収収益	968,408,842	
貸倒引当金	<u>△ 13,184,744</u>	955,224,098
未収金		<u>274,784,947</u>
流動資産合計		8,225,956,074,043
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	40,136,649,264	
減価償却累計額	<u>△ 10,786,648,574</u>	29,350,000,690
構築物	112,575,331	
減価償却累計額	<u>△ 65,353,725</u>	47,221,606
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	2,784,494,103	
減価償却累計額	<u>△ 1,842,786,451</u>	941,707,652
土地		10,933,516,060
有形固定資産合計		41,273,135,088
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,750,279,573
電話加入権		<u>5,395,000</u>
無形固定資産合計		7,206,262,068
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		18,651,398,532
破産再生更生債権等	58,214,995,956	
貸倒引当金	<u>△ 58,076,549,772</u>	138,446,184
未収財源措置予定額		118,899,441,875
差入保証金		<u>27,128,158</u>
投資その他の資産合計		137,716,414,749
固定資産合計		<u>186,195,811,905</u>
資産合計		8,412,151,885,948

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		995,565,220
預り寄附金		831,833,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		180,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		854,504,000,000
未払金		1,955,300,245
未払消費税等		7,051,800
リース債務		430,420,224
未払費用		7,121,394,373
前受金		287,963,120
預り金		268,946,156
仮受金		119,449,217
流動負債合計		<u>1,046,521,923,355</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,308,916,567	
資産見返施設費	3,521,214	
資産見返補助金等	602,727,397	
資産見返寄附金	<u>10,810,463</u>	2,925,975,641
長期預り寄附金		1,530,831,010
日本学生支援債券		230,000,000,000
長期借入金		7,070,264,468,858
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		175,080,069
固定負債合計		<u>7,304,966,271,394</u>
負債合計		<u>8,351,488,194,749</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>100,000,000</u>	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 6,456,688,460	
損益外減価償却累計額	△ 11,682,070,669	
民間出えん金	<u>58,801,272,617</u>	
資本剰余金合計		40,662,513,488
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	
積立金	13,665,691,694	
当期末処分利益	5,611,360,790	
(うち当期総利益)	<u>(5,611,360,790)</u>	
利益剰余金合計		<u>19,901,177,711</u>
純資産合計		<u>60,663,691,199</u>
負債・純資産合計		<u>8,412,151,885,948</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,530,890,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 248,345,372 円

損益計算書

平成25事業年度

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	78,232,881,477	
留学生学資金支給業務費	10,494,115,510	
留学生寄宿舎運營業務費	772,107,570	
留学試験業務費	430,295,390	
日本語予備教育業務費	640,582,988	
留学生交流推進業務費	427,366,109	
研修・情報提供業務費	225,326,823	
修学環境等調査研究業務費	123,085,477	
高等学校等奨学金事業移管業務費	13,464,762,000	104,810,523,344
一般管理費		2,170,603,276
経常費用合計		<u>106,981,126,620</u>
経常収益		
運営費交付金収益		12,667,863,872
学資金利息		35,478,714,638
延滞金収入		4,669,441,022
留学生寄宿舎収入		646,348,075
日本語学校収入		281,928,450
日本留学試験検定料収入		308,709,247
その他事業収入		267,226,923
受託収入		9,518,129
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	13,464,762,000	
国庫補助金収益	4,229,032,780	
政府補給金収益	4,768,643,423	22,462,438,203
財源措置予定額収益		34,203,489,667
寄附金収益		94,328,273
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	357,792,018	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	328,852,887	
資産見返寄附金戻入	1,499,579	688,941,164
財務収益		
受取利息	48,231,108	
有価証券利息	299,267,946	347,499,054
経常収益合計		<u>112,126,446,717</u>
経常利益		5,145,320,097
臨時損失		
固定資産除却損		4,380
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		466,045,073
当期純利益		<u>5,611,360,790</u>
当期総利益		<u>5,611,360,790</u>

損益計算書注記

事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
<b>学資金貸与業務費</b>		<b>留学生学資金支給業務費</b>	
支払利息	36,981,531,898	奨学金	10,342,795,000
返還免除損	33,249,182,131	人件費	38,382,487
人件費	2,021,278,202	減価償却費	12,697,020
減価償却費	1,108,672,338	その他	100,241,003
その他	4,872,216,908	計	10,494,115,510
計	78,232,881,477		
<b>留学生寄宿舎運営業務費</b>		<b>留学試験業務費</b>	
会館運営業務委託費	187,013,009	業務委託費	170,396,948
業務委託費	162,050,183	人件費	65,222,460
支援金	133,057,040	諸謝金	52,818,000
維持修繕費	82,479,164	支払賃金	44,559,110
人件費	56,495,148	通信運搬費	40,676,803
光熱水料	54,310,505	支払賃借料	27,496,218
減価償却費	21,852,996	減価償却費	918,102
その他	74,849,525	その他	28,207,749
計	772,107,570	計	430,295,390
<b>日本語予備教育業務費</b>		<b>留学生交流推進業務費</b>	
人件費	325,459,771	人件費	177,564,979
支払賃金	133,483,265	旅費	81,848,612
業務委託費	45,029,505	業務委託費	39,019,561
維持修繕費	34,095,736	支払賃金	37,311,340
減価償却費	18,789,579	寄付金事業費（地域交流）	27,469,249
その他	83,725,132	減価償却費	3,365,133
計	640,582,988	その他	60,787,235
		計	427,366,109
<b>研修・情報提供業務費</b>		<b>修学環境等調査研究業務費</b>	
人件費	169,972,519	人件費	74,849,496
旅費	11,412,471	旅費	12,226,099
減価償却費	2,906,562	支払賃借料	8,686,724
その他	41,035,271	業務委託費	7,967,707
計	225,326,823	支払賃金	7,458,111
<b>高等学校等奨学金事業移管業務費</b>		減価償却費	878,592
高等学校等奨学金事業交付金	13,464,762,000	その他	11,018,748
計	13,464,762,000	計	123,085,477
		<b>一般管理費</b>	
*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。		人件費	997,963,244
		土地建物借料	490,553,999
		公租公課	208,648,313
		業務委託費	131,718,058
		減価償却費	42,910,481
		その他	298,809,181
		計	2,170,603,276

キャッシュ・フロー計算書

平成25事業年度

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,900,725,467
学資金の貸付による支出	△ 1,093,570,832,158
短期借入金の返済による支出	△ 3,241,337,000,000
債券の償還による支出	△ 160,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 873,464,906,000
借入利息の支払額	△ 35,540,007,808
債券利息の支払額	△ 810,376,419
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 13,464,762,000
その他の業務支出	△ 18,203,031,158
運営費交付金収入	13,921,746,000
政府交付金収入	13,464,762,000
学資金の回収による収入	612,581,861,553
短期借入金による収入	3,241,337,000,000
債券の発行による収入	179,761,307,407
長期借入れによる収入	1,339,609,841,000
学資金利息の受取額	35,436,521,625
延滞金収入	4,669,441,022
留学生宿舍収入	640,828,667
日本語学校収入	282,600,941
日本留学試験検定料収入	308,153,104
その他の事業収入	880,582,288
受託収入	16,453,352
国庫補助金収入	10,514,922,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 693,670,185
政府補給金収入	2,040,118,000
寄附金収入	1,176,536,496
小計	15,657,364,260
その他利息の受取額	336,065,421
その他利息の支払額	△ 684,518,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,308,910,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 52,424,000,000
有価証券の償還による収入	56,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 532,250,502
有形固定資産の売却による収入	28,220,150
無形固定資産の取得による支出	△ 640,744,017
差入保証金の返還による収入	9,573,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340,798,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 524,054,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,054,019
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	18,125,655,743
VI 資金期首残高	108,801,142,158
VII 資金期末残高	126,926,797,901

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	126,926,797,901 円
資金期末残高	126,926,797,901 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	220,707,414 円
学資金免除	33,249,182,131 円
一般会計からの借入金免除	31,118,220,328 円

行政サービス実施コスト計算書

平成25事業年度

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	78,232,881,477	
留学生学資金支給業務費	10,494,115,510	
留学生寄宿舎運営業務費	772,107,570	
留学試験業務費	430,295,390	
日本語予備教育業務費	640,582,988	
留学生交流推進業務費	427,366,109	
研修・情報提供業務費	225,326,823	
修学環境等調査研究業務費	123,085,477	
高等学校等奨学金事業移管業務費	13,464,762,000	
一般管理費	2,170,603,276	
臨時損失	4,380	106,981,131,000

(控除)

学資金利息	△ 35,478,714,638	
延滞金収入	△ 4,669,441,022	
留学生宿舍収入	△ 646,348,075	
日本語学校収入	△ 281,928,450	
日本留学試験検定料収入	△ 308,709,247	
その他事業収入	△ 267,226,923	
受託収入	△ 9,518,129	
寄附金収益	△ 94,328,273	
資産見返寄附金戻入	△ 1,499,579	
財務収益	△ 347,499,054	
臨時利益	△ 466,045,073	△ 42,571,258,463

業務費用合計 64,409,872,537

II 損益外減価償却相当額 1,046,212,436

III 損益外除売却差額相当額 23,705,404

IV 引当外賞与見積額 △ 1,433,009

V 引当外退職給付増加見積額 298,163,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	823,146,387	
無利子融資取引の機会費用	11,129,593,695	11,952,740,082

VII 行政サービス実施コスト 77,729,260,450

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが4,347,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用13,464,762,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。



利益の処分に関する書類

平成25事業年度

(単位:円)

区分	金額	
I 当期未処分利益 当期総利益	5,611,360,790	5,611,360,790
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	624,125,227
III 利益処分量 積立金	6,235,486,017	6,235,486,017

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、業務達成基準を適用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～54年
構築物	1～58年
工具器具備品	1～23年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

## 6. 未収財源措置予定額の計上基準

### (1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

### (6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

### (2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.441%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

### (1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

該当ありません。

## III 重要な後発事象

該当ありません。

## IV 減損会計関係注記

### 1. 使用しないという決定を行った固定資産

#### (1) 留学生宿舎

##### ① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	東京国際交流館	土地、建物、構築物、工具器具備品、借地権	東京都江東区青海
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	兵庫国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神戸市中央区脇浜町
留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舎	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

##### ② 使用しなくなる日

各宿舎ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

##### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成

23年度末までに機構の事業としては廃止する」こととされています。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成26年夏までに結論を得る」とされているところではありますが、当機構では、使用しないという決定に変更はなく、大学・民間等への売却に向けて、引き続き業務を進めているところです。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 6,038,407,880 円、建物等 28,181,541,181 円、借地権 5,450,587,495 円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 職員宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舍	百合ヶ丘第1宿舍	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成 29 年 3 月 31 日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定)で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、(中略)今後 5 年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成 29 年 3 月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第1宿舍	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成 29 年 3 月 31 日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	126,927	126,927	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	8,212,594 △170,690		
	8,041,904	7,926,944	△114,960
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,674	75,625	951
満期保有目的	74,674	75,625	951
債券	22,250	23,201	951
譲渡性預金	52,424	52,424	—
(4) 日本学生支援債券	(410,000)	(409,995)	(△5)
(5) 長期借入金	(7,924,768)	(7,155,737)	(△769,031)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キ

キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

# 附 属 明 細 書



(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	410,180,222	587,609,586	0	997,789,808	156,936,289	40,508,226	0	0	0	840,853,519	
	構築物	18,648,306	2,769,727	0	21,418,033	5,280,249	1,071,127	0	0	0	16,137,784	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	2,212,154,536	479,671,589	149,206,512	2,542,619,613	1,646,231,793	567,981,494	0	0	0	896,387,820	
	計	2,647,873,873	1,070,050,902	149,206,512	3,568,718,263	1,814,650,060	609,560,847	0	0	0	1,754,068,203	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,153,649,456	0	14,790,000	39,138,859,456	10,629,712,285	1,037,413,744	0	0	0	28,509,147,171	
	構築物	95,843,684	0	4,686,386	91,157,298	60,073,476	3,254,764	0	0	0	31,083,822	
	工具器具備品	264,072,748	0	22,198,258	241,874,490	196,554,658	5,543,928	0	0	0	45,319,832	
	計	39,513,565,888	0	41,674,644	39,471,891,244	10,886,340,419	1,046,212,436	0	0	0	28,585,550,825	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,966,756,060	0	33,240,000	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060	
	建設仮勘定	112,988,148	68,040,000	181,028,148	0	0	0	0	0	0	0	
	計	11,079,744,208	68,040,000	214,268,148	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060	
有形固定資産 合計	建物	39,563,829,678	587,609,586	14,790,000	40,136,649,264	10,786,648,574	1,077,921,970	0	0	0	29,350,000,690	
	構築物	114,491,990	2,769,727	4,686,386	112,575,331	65,353,725	4,325,891	0	0	0	47,221,606	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	2,476,227,284	479,671,589	171,404,770	2,784,494,103	1,842,786,451	573,525,422	0	0	0	941,707,652	
	土地	10,966,756,060	0	33,240,000	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060	
	建設仮勘定	112,988,148	68,040,000	181,028,148	0	0	0	0	0	0	0	
	計	53,241,183,969	1,138,090,902	405,149,304	53,974,125,567	12,700,990,479	1,655,773,283	0	0	0	41,273,135,088	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,948,792,013	640,744,017	14,227,500	4,575,308,530	2,825,028,957	603,429,956	0	0	0	1,750,279,573	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000	
	計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	0	5,455,982,495	
無形固定資産 合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	4,744,522,263	640,744,017	14,227,500	5,371,038,780	3,620,759,207	603,429,956	0	0	0	1,750,279,573	
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000	
	計	10,200,504,758	640,744,017	14,227,500	10,827,021,275	3,620,759,207	603,429,956	0	0	0	7,206,262,068	
投資その他の資産	投資有価証券	22,238,427,422	11,205,632	3,598,234,522	18,651,398,532	0	0	-	-	-	18,651,398,532	
	破産再生更生債権等	50,169,168,911	8,697,829,632	652,002,587	58,214,995,956	0	0	-	-	-	58,214,995,956	
	貸倒引当金	△ 50,080,185,318	△ 8,648,367,041	△ 652,002,587	△ 58,076,549,772	0	0	-	-	-	△ 58,076,549,772*	
	未収財源措置予定額	118,375,971,113	34,203,489,667	33,680,018,905	118,899,441,875	0	0	-	-	-	118,899,441,875	
	差入保証金	36,701,470	0	9,573,312	27,128,158	0	0	-	-	-	27,128,158	
	計	140,740,083,598	34,264,157,890	37,287,826,739	137,716,414,749	0	0	-	-	-	137,716,414,749	

\*当期減少額のうち目的取崩額は652,002,587円であります。

## (2) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第88回5年国債	3,591,018,000	3,600,000,000	3,598,234,522	0	
譲渡性預金	52,424,000,000	52,424,000,000	52,424,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			56,022,234,522		

## ②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,695,707,933	0	
第297回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,995,381,308	0	
第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,491,161,669	0	
第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,584,387,113	0	
第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,987,577,734	0	
第89回5年国債	1,994,980,000	2,000,000,000	1,998,535,697	0	
第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	999,397,648	0	
第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,935,542	0	
第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,967,761	0	
第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,838,356	0	
第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,773,371	0	
第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,837,985	0	
第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,896,414	0	
貸借対照表計上額合計			18,651,398,532		

## (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,460,735,204,222 (32,306,485,361)	281,061,651,500	210,509,964,812	361,784,266	31,631,166,513	2,499,293,940,131 (34,407,333,582)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	5,904,825,654,176 (47,869,653,550)	812,286,710,000	401,903,606,509	290,218,321	1,618,015,618	5,713,300,523,728 (53,807,662,374)	
計 (うち破産再生更生債権等)	7,765,560,858,398 (50,169,168,911)	1,093,348,361,500	612,413,571,321	652,002,587	33,249,182,131	8,212,594,463,859 (58,214,995,956)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)		平均利率(%)	返済期限	摘要
				借入	返済			
一般会計借入金	2,512,484,557,186 ( )	71,877,586,000	31,118,220,328	2,553,243,922,858 ( )	無利息	平成30年～平成61年	*	
特別会計借入金	3,768,197,000 ( )	5,774,255,000	413,906,000	9,128,546,000 ( )	無利息	平成59年～平成61年	*	
財政融資資金借入金	4,526,884,000,000 (426,446,000,000)	848,700,000,000	426,446,000,000	4,949,138,000,000 (441,246,000,000)	0.76	平成26年～平成45年		
民間借入金(八十二銀行)	900,000,000 (900,000,000)	0	900,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(六分銀行)	1,668,000,000 (1,668,000,000)	0	1,668,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(みなと銀行)	4,500,000,000 (4,500,000,000)	0	4,500,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(山梨中央銀行)	4,800,000,000 (4,800,000,000)	700,000,000	4,800,000,000	700,000,000 (700,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(京都銀行)	4,600,000,000 (4,600,000,000)	6,100,000,000	4,600,000,000	6,100,000,000 (6,100,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(常陽銀行)	9,500,000,000 (9,500,000,000)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000 (9,500,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(広島銀行)	8,000,000,000 (8,000,000,000)	0	8,000,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(清水銀行)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	6,000,000,000	5,500,000,000	6,000,000,000 (6,000,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(青森銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	4,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000 (4,000,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(宮崎銀行)	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0	1,900,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(四国銀行)	100,000,000 (100,000,000)	0	100,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(三井住友銀行)	230,000,000,000 (230,000,000,000)	243,619,000,000	230,000,000,000	243,619,000,000 (243,619,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(沖縄銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0	3,000,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(佐賀銀行)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	5,000,000,000	2,000,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(岐阜信用金庫)	1,600,000,000 (1,600,000,000)	100,000,000	1,600,000,000	100,000,000 (100,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(島田信用金庫)	500,000,000 (500,000,000)	1,500,000,000	500,000,000	1,500,000,000 (1,500,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(農林中央金庫)	64,669,000,000 (64,669,000,000)	108,939,000,000	64,669,000,000	108,939,000,000 (108,939,000,000)	0.10	平成26年～平成27年		
民間借入金(十八銀行)	0 (0)	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成27年		
民間借入金(湘南信用金庫)	0 (0)	2,800,000,000	0	2,800,000,000 (2,800,000,000)	0.10	平成27年		
民間借入金(朝日信用金庫)	0 (0)	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.10	平成27年		
民間借入金(山陰合同銀行)	0 (0)	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.10	平成27年		
民間借入金(鹿児島銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(三菱東京UFJ銀行)	92,968,000,000 (92,968,000,000)	0	92,968,000,000	0 (0)	-	平成26年		
民間借入金(労働金庫連合会)	400,000,000 (400,000,000)	0	400,000,000	0 (0)	-	平成26年		
計	7,489,741,754,186 (873,051,000,000)	1,339,609,841,000	904,583,126,328	7,924,768,468,858 (854,504,000,000)				

\*減少の理由は、一般会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたもの、特別会計については繰上償還を行ったものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第二十一回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H25.11.20	
第二十三回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H25.7.19	
第二十四回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H25.9.20	
第二十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.28	H26.11.20	
第二十六回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H26.2.20	
第二十七回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.18	H26.7.18	
第二十八回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.15	H26.9.19	
第二十九回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.16	H27.11.20	
第三十回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.15	H27.2.20	
第三十一回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.21	H27.6.19	
第三十二回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.16	H27.9.18	
第三十三回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.19	H28.11.18	
第三十四回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.14	H28.2.19	
計	390,000,000,000 (160,000,000,000)	180,000,000,000	160,000,000,000	410,000,000,000 (180,000,000,000)			

## (6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,460,735,204,222	38,558,735,909	2,499,293,940,131	68,826,921,948	△ 2,913,713,875	65,913,208,073	
一般債権	正常先	2,241,878,649,241	43,657,629,304	2,285,536,278,545	1,960,190,949	△ 663,854,410	1,296,336,539
	要注意先	55,065,608,644	△ 824,243,091	54,241,365,553	1,389,115,247	△ 194,244,858	1,194,870,389
	要管理先	73,114,768,536	473,314,431	73,588,082,967	2,488,335,016	△ 527,986,123	1,960,348,893
	小計	2,370,059,026,421	43,306,700,644	2,413,365,727,065	5,837,641,212	△ 1,386,085,391	4,451,555,821
貸倒懸念債権	破綻懸念先	58,369,692,440	△ 6,848,812,956	51,520,879,484	30,708,208,098	△ 3,618,394,549	27,089,813,549
破産再生 更生債権等	実質破綻先	25,478,692,134	2,177,070,699	27,655,762,833	25,463,406,682	2,163,192,131	27,626,598,813
	破綻先	6,827,793,227	△ 76,222,478	6,751,570,749	6,817,665,956	△ 72,426,066	6,745,239,890
	小計	32,306,485,361	2,100,848,221	34,407,333,582	32,281,072,638	2,090,766,065	34,371,838,703
	第二種学資金	5,304,825,654,176	408,474,869,552	5,713,300,523,728	102,979,121,689	1,798,119,257	104,777,240,946
一般債権	正常先	4,807,278,908,407	367,060,438,547	5,174,339,346,954	5,883,526,474	△ 1,746,048,289	4,137,478,185
	要注意先	169,450,512,579	17,520,459,627	186,970,972,206	4,643,167,442	△ 173,399,025	4,469,768,417
	要管理先	188,303,157,377	20,123,720,771	208,426,878,148	8,388,143,329	△ 921,221,865	7,466,921,464
	小計	5,165,032,578,363	404,704,618,945	5,569,737,197,308	18,914,837,245	△ 2,840,669,179	16,074,168,066
貸倒懸念債権	破綻懸念先	121,930,392,263	△ 2,174,728,217	119,755,664,046	66,265,171,764	△ 1,266,809,953	64,998,361,811
破産再生 更生債権等	実質破綻先	9,276,547,770	5,191,339,433	14,467,887,203	9,239,308,010	5,140,848,325	14,380,156,335
	破綻先	8,586,135,780	753,639,391	9,339,775,171	8,559,804,670	764,750,064	9,324,554,734
	小計	17,862,683,550	5,944,978,824	23,807,662,374	17,799,112,680	5,905,598,389	23,704,711,069
	貸付金利息に係る未収収益	889,982,203	42,193,013	932,175,216	15,637,786	△ 2,453,042	13,184,744
計	7,766,450,840,601	447,075,798,474	8,213,526,639,075	171,821,681,423	△ 1,118,047,660	170,703,633,763	

\*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,948,698,760	△ 46,694,494	0	△ 5,995,393,254	*
	計	△ 6,409,993,966	△ 46,694,494	0	△ 6,456,688,460	
	損益外減価償却累計額	△ 10,657,161,195	△ 1,046,212,436	△ 21,302,962	△ 11,682,070,669	*
	損益外減損損失累計額	△ 1,686,128	0	△ 1,686,128	0	*
	民間出えん金	58,801,272,617	0	0	58,801,272,617	
差引計	41,732,431,328	△ 1,092,906,930	△ 22,989,090	40,662,513,488		

\*減少要因は特定償却資産の売却等によるものであります。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	9,750,662,260	3,915,029,434	0	13,665,691,694	利益の処分による増
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	0	0	624,125,227	
計	10,374,787,487	3,915,029,434	0	14,289,816,921	

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	5,336,539	-	5,336,539	0	0	0
平成23年度	6,745,210	-	6,745,210	0	0	0
平成24年度	16,980,300	-	16,980,300	0	0	0
平成25年度	0	13,921,746,000	12,638,801,823	1,282,944,177	0	0

## ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成22年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5,336,539
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,336,539
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	5,336,539	-

・平成23年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	969,169
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	969,169
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	5,776,041	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	6,745,210	-

・平成24年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	16,980,300	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	16,980,300	-

・平成25年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8,993,544
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	8,993,544
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,628,801,823
	資産見返運営費交付金	1,282,944,177
	資本剰余金	0
	計	13,911,746,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	1,006,456	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	13,921,746,000	-

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未取財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金返還免除	31,118,220,328	0	0	31,118,220,328	0	
返還免除補填金	576,499,000	0	0	576,499,000	0	
回収不能債権補填金	4,713,825,000	0	0	4,713,825,000	0	
高等学校等奨学金事業交付金	13,464,762,000	0	0	0	13,464,762,000	
政府補給金	2,040,118,000	0	0	△ 2,728,525,423	4,768,643,423	
留学生交流支援事業費補助金	5,224,598,000	995,565,220	0	0	4,229,032,780	
計	57,138,022,328	995,565,220	0	33,680,018,905	22,462,438,203	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	( - )	( - )
	87,249	6	6,772	1
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	3,060,221	478	193,508	14
合計	(204)	(1)	( - )	( - )
	3,147,470	484	200,280	15

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要  
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて( )で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用) 579,235千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与、退職手当及び社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,107,822	6,512	0	3,114,334
計	4,107,822	6,512	0	4,114,334	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

## (13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
事業費用	91,697,643,477	12,764,467,567	348,412,300	2,170,603,276	106,981,126,620
学資金貸与業務費	78,232,881,477	0	0	0	78,232,881,477
留学生学資金支給業務費	0	10,494,115,510	0	0	10,494,115,510
留学生寄宿舎運営業務費	0	772,107,570	0	0	772,107,570
留学試験業務費	0	430,295,390	0	0	430,295,390
日本語予備教育業務費	0	640,582,988	0	0	640,582,988
留学生交流推進業務費	0	427,366,109	0	0	427,366,109
研修・情報提供業務費	0	0	225,326,823	0	225,326,823
修学環境等調査研究業務費	0	0	123,085,477	0	123,085,477
高等学校等奨学金事業移管業務費	13,464,762,000	0	0	0	13,464,762,000
一般管理費	0	0	0	2,170,603,276	2,170,603,276
事業収益	96,804,594,125	12,835,766,242	328,660,814	2,157,425,536	112,126,446,717
運営費交付金収益	3,260,670,505	7,070,576,419	323,617,806	2,012,999,142	12,667,863,872
学資金利息	35,478,714,638	0	0	0	35,478,714,638
延滞金収入	4,669,441,022	0	0	0	4,669,441,022
留学生宿舎収入	0	646,348,075	0	0	646,348,075
日本語学校収入	0	281,928,450	0	0	281,928,450
日本留学試験検定料収入	0	308,709,247	0	0	308,709,247
その他事業収入	54,030,315	168,371,890	200,000	44,624,718	267,226,923
受託収入	0	9,518,129	0	0	9,518,129
補助金等収益	18,233,405,423	4,229,032,780	0	0	22,462,438,203
財源措置予定額収益	34,203,489,667	0	0	0	34,203,489,667
寄附金収益	22,838,909	70,431,510	1,057,854	0	94,328,273
資産見返負債戻入	593,063,187	50,849,742	3,785,154	41,243,081	688,941,164
財務収益	288,940,459	0	0	58,558,595	347,499,054
事業損益	5,106,950,648	71,298,675	△ 19,751,486	△ 13,177,740	5,145,320,097
総資産	8,360,093,027,091	33,858,417,660	40,832,942	18,159,608,255	8,412,151,885,948

1. 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
- 留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
- 学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

## 2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	36,981,531,898	奨学金	10,342,795,000	人件費	169,972,519	人件費	997,963,244
返還免除損	33,249,182,131	人件費	38,382,487	旅費	11,412,471	土地建物借料	490,553,999
人件費	2,021,278,202	減価償却費	12,697,020	減価償却費	2,906,562	公租公課	208,648,313
減価償却費	1,108,672,338	その他	100,241,003	その他	41,035,271	業務委託費	131,718,058
その他	4,872,216,908	計	10,494,115,510	計	225,326,823	減価償却費	42,910,481
計	78,232,881,477	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費		その他	
高等学校等奨学金事業移管業務費		会館運営業務委託費		人件費		計	
高等学校等奨学金事業交付金		業務委託費		旅費		2,170,603,276	
計	13,464,762,000	支援金		支払賃借料			
	13,464,762,000	維持修繕費		業務委託費			
		人件費		支払賃金			
		光熱水料		減価償却費			
		減価償却費		その他			
		その他		計			
		計		123,085,477			
		計		772,107,570			
		留学試験業務費					
		業務委託費		170,396,948			
		人件費		65,222,460			
		諸謝金		52,818,000			
		支払賃金		44,559,110			
		通信運搬費		40,676,803			
		支払賃借料		27,496,218			
		減価償却費		918,102			
		その他		28,207,749			
		計		430,295,390			
		日本語予備教育業務費					
		人件費		325,459,771			
		支払賃金		133,483,265			
		業務委託費		45,029,505			
		維持修繕費		34,095,736			
		減価償却費		18,789,579			
		その他		83,725,132			
		計		640,582,988			
		留学生交流推進業務費					
		人件費		177,564,979			
		旅費		81,848,612			
		業務委託費		39,019,561			
		支払賃金		37,311,340			
		寄付金事業費(地域交流)		27,469,249			
		減価償却費		3,365,133			
		その他		60,787,235			
		計		427,366,109			

## 3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
現金及び預金	121,636,264,267	2,874,650,214	21,971,878	2,393,911,542	126,926,797,901
貸付金(第一種学資金)	2,464,886,606,549	0	0	0	2,464,886,606,549
貸付金(第二種学資金)	5,689,492,861,354	0	0	0	5,689,492,861,354
貸倒引当金	△ 112,613,899,247	0	0	0	△ 112,613,899,247
有価証券	55,598,234,522	119,342,486	0	304,657,514	56,022,234,522
前払金	362,500	6,339,373	2,922,480	0	9,624,353
前払費用	0	0	0	1,839,566	1,839,566
未収収益	968,408,842	0	0	0	968,408,842
貸倒引当金	△ 13,184,744	0	0	0	△ 13,184,744
未収金	166,437,168	96,058,055	0	12,289,724	274,784,947
建物	8,121,093	23,757,615,753	0	5,584,263,844	29,350,000,690
構築物	0	41,619,666	0	5,601,940	47,221,606
車両運搬具	0	0	0	689,080	689,080
工具器具備品	566,338,342	204,522,943	12,136,268	158,710,099	941,707,652
土地	0	1,276,756,380	0	9,656,759,680	10,933,516,060
借地権	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	1,707,189,854	30,925,295	3,802,316	8,362,108	1,750,279,573
電話加入権	0	0	0	5,395,000	5,395,000
投資有価証券	18,651,398,532	0	0	0	18,651,398,532
破産再生更生債権等	58,214,995,956	0	0	0	58,214,995,956
貸倒引当金	△ 58,076,549,772	0	0	0	△ 58,076,549,772
未収財源措置予定額	118,899,441,875	0	0	0	118,899,441,875
差入保証金	0	0	0	27,128,158	27,128,158
計	8,360,093,027,091	33,858,417,660	40,832,942	18,159,608,255	8,412,151,885,948

## 4. 法人共通に含まれた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。

土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

## 5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額

及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	0	803,831,142	0	242,381,294	1,046,212,436
損益外除売却差額相当額	0	10,081,493	0	13,623,911	23,705,404
引当外賞与見積額	△ 735,794	△ 239,839	△ 93,046	△ 364,330	△ 1,433,009
引当外退職給付増加見積額	153,095,072	49,902,648	19,360,021	75,805,259	298,163,000
計	152,359,278	863,575,444	19,266,975	331,446,134	1,366,647,831



## (14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	3,391,859	
普通預金	50,073,710,470	
定期預金	33,000,000,000	
郵便振替	22,754,562,582	
別段預金	21,095,132,990	
計	126,926,797,901	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	932,175,216	
有価証券利息	36,233,626	
計	968,408,842	

## ③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	31,631,166,513	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	7,645,361,568	
未払利息見合	△ 3,269,831,247	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	9,540,790,623	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	26,476,982,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	46,874,971,933	※
計	118,899,441,875	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

## ④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	37,291,000	
東京日本語教育センター寄附金	2,120,000	
大阪日本語教育センター寄附金	1,400,000	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	791,022,000	
計	831,833,000	

## ⑤ 未払金

項目	金額	備考
延滞債権回収委託費	206,917,455	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	186,496,000	
退職手当	154,398,200	
留学生宿舍修繕費	139,244,806	
日本語教育センター修繕費	114,089,671	
報奨金	97,630,998	
奨学金業務システム改修費	73,353,000	
奨学金業務システム開発保守支援費	69,300,000	
延滞者に対する督促架電費	52,407,626	
その他未払金	861,462,489	
計	1,955,300,245	

## ⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,829,385,375	
債券利息	176,766,959	
その他未払費用	115,242,039	
計	7,121,394,373	

## ⑦ 前受金

項目	金額	備考
受託事業	6,935,223	
日本語教育センター前受金	111,383,334	
不動産賃貸収入前受金	2,996,394	
日本留学試験検定料収入前受金	160,552,962	
その他前受金	6,095,207	
計	287,963,120	

## ⑧ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	137,458,500	
奨学金貸与事業返戻金	62,599,863	
預り市町村民税徴収金等	21,436,865	
その他預り金	47,450,928	
計	268,946,156	

## ⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	11,425,450	
第二種仮受金	108,023,767	
計	119,449,217	

## ⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,380,326,879	
東京日本語教育センター寄附金	36,434,202	
大阪日本語教育センター寄附金	5,041,929	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	109,028,000	
計	1,530,831,010	

## ⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	